

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月25日

【会社名】 ホッカンホールディングス株式会社

【英訳名】 HOKKAN HOLDINGS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 工藤 常史

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山崎 節昌

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山崎 節昌

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 1【提出理由】

当社は、東洋製罐グループホールディングス株式会社（以下「東洋製罐グループHD」といいます。）との間で、当社を株式交換完全子会社、東洋製罐グループHDを株式交換完全親会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を基本方針とする経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に関し、平成28年4月25日開催の取締役会において基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）の締結を決議しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### （1）本株式交換の相手会社についての事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	東洋製罐グループホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 中井 隆夫
資本金の額	11,094百万円（平成27年12月31日現在）
純資産の額	710,747百万円（連結）（平成27年3月31日現在） 421,698百万円（単体）（平成27年3月31日現在）
総資産の額	1,137,899百万円（連結）（平成27年3月31日現在） 615,516百万円（単体）（平成27年3月31日現在）
事業の内容	グループ会社の経営管理等

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

（連結）

決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高	732,771百万円	785,245百万円	784,362百万円
営業利益	16,156百万円	27,858百万円	15,080百万円
経常利益	22,872百万円	29,605百万円	23,851百万円
当期純利益	11,232百万円	13,800百万円	3,604百万円

（単体）

決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高	314,186百万円	14,262百万円	16,054百万円
営業利益	3,724百万円	3,096百万円	4,677百万円
経常利益	15,980百万円	8,146百万円	13,756百万円
当期純利益	7,996百万円	6,185百万円	11,870百万円

## 大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

(平成27年3月31日現在)

大株主の氏名又は名称	発行済株式の総数に占める持株数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9.35
学校法人東洋食品工業短期大学	7.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6.02
公益財団法人東洋食品研究所	5.69
株式会社三井住友銀行	2.98

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

## ア. 資本関係

特筆すべき資本関係はありません。

## イ. 人的関係

特筆すべき人的関係はありません。

## ウ. 取引関係

特筆すべき取引関係はありません。

## (2) 本株式交換の目的

## 本経営統合の背景

両社を取り巻く経営環境は、近年、少子高齢化にともなう国内市場の縮小や競合各社との競争激化、資材・エネルギー価格の上昇など、ますます厳しさを増しております。

このような環境変化に速やかに対応するためには、互いの強みを活かし、また、お互いのリソースを相互に活用することが望ましく、これにより、新たな価値を創造することが可能となります。かかる認識のもと、本日まで両社間で慎重に検討を重ねてまいりました結果、ここに、両社の経営統合を目指すことに合意致しました。

## 本経営統合の目的

上記のとおり、両社は、わが国の少子高齢化の進行による人口減少で国内包装容器の需要減少が進む中において、両社の強みを活かして企業価値を最大化させるべく、両社グループの経営資源を結集する必要性を認識しています。

このような中、両社において、本経営統合を行うことにより、両社グループが培ってきた優れた技術力、品質・コスト管理、顧客のニーズへの対応力、製品開発力等の融合による相乗効果を追求し、収益性の向上を図るとともに、両社グループの製品仕様の共通化や調達物流の効率化等によるスケールメリットを最大限に活かし、調達コストの低減を図ってまいります。また、両社グループの国内生産拠点の相互活用、生産品目の再配置による生産性の向上等による国内生産基盤の最適化に加え、両社グループの海外拠点の連携、新たな海外拠点の開発等により、海外事業の拡大、新たな成長事業の創出に向けた取組みも推進してまいります。

これら両社の総力を結集し、本経営統合の効果を早期に実現することでグローバル企業としての更なる発展を目指します。また、両社は、本経営統合にあたり両社グループの企業文化を尊重し、経済・社会の発展に対する積極的な貢献を通じて、株主、従業員、取引先、地域社会をはじめとするステークホルダーに対して責任ある企業グループの構築を目指します。

## 本経営統合により見込まれる効果

- ・ 生産・販売関連 両社が保有する拠点および組織の相互活用、生産品目の再配置による生産性の向上による最適化
- ・ 調達関連 仕様の共通化、調達物流の効率化による調達コストの低減
- ・ グローバル展開 海外事業拠点のネットワーク構築による事業拡大、成長事業の創出
- ・ 技術・研究開発関連 両社技術の融合による新製品開発力・生産技術力の強化

## (3) 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容、その他の株式交換契約の内容

## 本株式交換の方法

## ・ 本株式交換の方式

当社の株主総会の承認等および本経営統合を行うに当たり必要な関係当局の認可等を得ること等を前提として、当社を株式交換完全子会社、東洋製罐グループHDを株式交換完全親会社とする本株式交換を行うことを基本方針としております。

## ・ スケジュール(予定)

平成28年4月25日(本日)	本基本合意書締結
平成28年末まで(予定)	本経営統合に係る最終契約の締結 本株式交換に係る株式交換契約の締結
平成29年2月(予定)	当社の臨時株主総会 (本株式交換に係る株式交換契約の承認)
平成29年4月1日(予定)	本株式交換の効力発生日

上記は現時点での予定であり、今後本経営統合に係る手続および協議を進める中で、公正取引委員会等関係当局(外国競争法に基づくものを含みます。)への届出、許認可等の取得、手続の進行上の必要性その他の事由により本経営統合の推進が遅延する事由又は推進が困難若しくは不可能となる事由が生じた場合には、両社で協議・合意の上、変更される場合があります。

## 本株式交換に係る割当ての内容

本経営統合における統合比率は、両社の市場株価を考慮しつつ、今後実施するデュー・ディリジェンスの結果や、第三者算定機関による株価算定の結果を含む両社それぞれが指名する外部機関の評価・助言等を踏まえて、両社で協議の上、本経営統合に係る最終契約において定めるものとします。

## その他の株式交換契約の内容

現状未定であり、今後両社で協議の上、本経営統合に係る最終契約締結までに決定致します。

## (4) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

現時点では確定しておりません。

- (5) 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容(予定)

商号	東洋製罐グループホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 中井 隆夫
資本金の額	現時点で確定しておりません。
純資産の額	現時点で確定しておりません。
総資産の額	現時点で確定しておりません。
事業の内容	グループ会社の経営管理等

(注1) 上記では、本経営統合が本株式交換の方式により行われる場合に、株式交換完全親会社となる東洋製罐グループHDの本経営統合後の状況を記載しております。

(注2) 本経営統合後の東洋製罐グループHDの新たな商号については、両社で引き続き協議してまいります。

なお、本経営統合に必要な事項は、今後両社で協議の上、決定致します。未定の事項については、決定次第、臨時報告書の訂正報告書を提出致します。

以 上